



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社

コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 笠井 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営企画部長 (氏名) 櫻井 琢也 TEL 03-6810-0800

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	360,512	5.9	15,856	△13.1	6,239	△31.8	6,915	△26.7	1,391	△45.5
2024年3月期	340,310	8.6	18,251	11.7	9,142	20.5	9,439	22.9	2,553	△42.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,543百万円 (△41.0%) 2024年3月期 2,614百万円 (△41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.54	—	2.4	3.5	1.7
2024年3月期	85.35	—	4.4	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	197,105	59,097	30.0	1,978.13
2024年3月期	195,087	58,351	29.9	1,950.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,097百万円 2024年3月期 58,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,824	△9,921	2,526	27,463
2024年3月期	20,421	△13,726	△4,430	26,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	29.3	1.3
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	53.7	1.3
2026年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		21.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	184,200	4.9	7,400	47.9	3,000	609.1	2,000	158.8	900	30.12
通期	372,800	3.4	17,900	12.9	8,000	28.2	6,900	△0.2	3,500	117.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	31,048,000株	2024年3月期	31,048,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,172,744株	2024年3月期	1,130,711株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	29,891,239株	2024年3月期	29,916,535株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2025年3月期 110,963株、2024年3月期 69,016株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	315,614	5.9	5,693	△27.3	7,028	△18.5	1,313	△56.0
2024年3月期	298,040	8.3	7,832	△1.1	8,625	△0.1	2,984	△5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	43.94	—
2024年3月期	99.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	157,190	44,282	28.2	1,482.24
2024年3月期	155,685	43,767	28.1	1,462.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,282百万円 2024年3月期 43,767百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(2) 決算説明資料の入手方法

決算説明資料についてはTDNetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの景気は緩やかな回復が見られました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外景気の下振れや物価上昇等の影響に十分注意すべき状況が続いております。このような経済情勢のもと、当社グループでは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局事業における処方箋枚数の増加及びグループ全社を挙げたコスト抑制の取り組み等が寄与した一方、同事業の一部店舗において減損損失を計上したこと、及び医薬品製造販売事業において長生堂製薬株式会社の川内工場における製造管理上の不備による影響が継続したこと等により、売上高360,512百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益6,239百万円（同31.8%減）、経常利益6,915百万円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,391百万円（同45.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当連結会計年度の業績は、前期及び当期の出店効果に加えて12月中旬以降のインフルエンザ等の急性疾患の前年を上回る拡大等が寄与したことで、処方箋枚数は前年同期比で4.1%増加いたしました。その一方で、2024年4月に給与水準の引き上げを行ったこと等により売上原価及び販売管理費が増加しております。この結果、売上高は321,951百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は13,446百万円（同11.5%減）と前年同期比で増収減益となりました。

3月末時点での総店舗数は、同期間に38店舗の新規出店、21店舗の閉店を行った結果、計753店舗となりました。なお、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、2024年10月より長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の選定療養制度が開始されたこと等により、2024年9月比で3.2pt上昇し、平均で93.3%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は94.9%（年間24件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

また、患者さまの医療アクセス及び利便性の向上に資する取り組みとして、積極的にマイナンバーカードの健康保険証利用の普及・促進に取り組んでまいりました。2025年3月時点のマイナンバーカードの健康保険証利用率は、日本調剤の薬局での平均は44.2%となっております。

さらに、日本調剤の価格均一OTC医薬品ブランド「5COINS PHARMA」につきましては、引き続き商品ラインアップを拡充するとともに、2025年3月より総合オンラインストア「Amazon」での販売を開始するなど、当社グループの薬局以外にも販路を拡大しており、すべての人のセルフメディケーション推進に貢献するための取り組みを拡大させております。

② 医薬品製造販売事業

当連結会計年度の売上高は40,156百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は630百万円（前年同期は250百万円の利益）となりました。売上高及び営業損益につきましては、既存販売品の伸長及び2024年12月発売の新規薬価収載品が寄与した一方、2024年4月の薬価改定に伴う製品価格の下落及び長生堂製薬株式会社川内工場における製造管理上の不備の影響が継続したこと等により減収減益となりました。同社においては、2025年3月27日、徳島県より「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく行政処分を受け、同年4月23日に業務改善命令に対する業務改善計画書を提出いたしました。また、同社は、同社川内工場に対する医薬品製造業の業務停止命令による業務停止期間を満了し、同年4月30日より医薬品の製造業務を再開しております。当社グループは、この度の行政処分を重く受け止めており、長生堂製薬株式会社による業務改善計画の着実な遂行に加えて、再発防止及び品質管理の向上にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度末での販売品目数は、ポートフォリオの見直しを進めた結果、434品目（一般用医薬品1品目を含む）となりました。自社製造品比率につきましては50.2%と、2020年3月期以降順調に拡大しております。安定供給に向けては、限定出荷を行っていた製品について、供給体制が整ったものから順次通常出荷に戻しており、2025年3月末時点での限定出荷数は115品目となっております。引き続き、ジェネリック医薬品の品質管

理と安定供給を最優先としつつ、継続的な研究開発投資による自社開発品の拡大及び生産性の向上に取り組んでいます。

③ 医療従事者派遣・紹介事業

当連結会計年度の売上高は11,365百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は937百万円（同0.0%増）となりました。売上高及び営業利益につきましては、主力である薬剤師の派遣・紹介事業の業績が引き続き拡大したことにより前年同期比で増収増益となりました。産業医事業を含むヘルスケア事業においても需要が拡大しており、国内企業の健康経営への貢献をさらに推し進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は197,105百万円となり、前連結会計年度末の195,087百万円に対し、2,018百万円、1.0%増加いたしました。主に、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

負債合計は138,008百万円となり、前連結会計年度末の136,735百万円に対し、1,273百万円、0.9%増加いたしました。主に、短期借入金の増加によるものです。

純資産合計は59,097百万円となり、前連結会計年度末58,351百万円に対し、745百万円、1.3%増加いたしました。この結果、自己資本比率は30.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は27,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,429百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,824百万円の収入（前期比11,596百万円の収入減）となりました。主な収入項目は、減価償却費7,659百万円、税金等調整前当期純利益2,850百万円であり、主な支出項目は、法人税等の支払額3,480百万円、棚卸資産の増加額3,103百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,921百万円の支出（前期比3,805百万円の支出減）となりました。主に、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出6,376百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,526百万円の収入（前期比6,956百万円の収入増）となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入9,450百万円であり、主な支出項目は長期借入金の返済による支出10,981百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	26.8	29.6	30.5	29.9	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	22.3	18.7	24.3	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	2.9	7.7	2.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	64.8	28.2	68.7	20.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を行う調剤薬局業界においては、かかりつけ機能の強化と活用、質の高い在宅医療、医療DX推進体制等への評価に重点を置いた診療報酬改定がなされるなど、地域の医療機関として薬局・薬剤師に求められる役割が拡大するとともに、大きな変化への対応力が求められています。当社グループでは、これまで電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を活用した服薬情報の一元管理や、患者さまに応じた服薬指導の実施、医療機関連携、調剤後の相談・フォローの充実といった対人業務へ積極的に取り組むとともに、自社開発の日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」によるオンライン医療の普及拡大や電子処方箋制度への対応等にもいち早く取り組みを行ってまいりました。加えて、患者さまにさらなる良質な医療サービスを提供すべく、業界に先駆けて数多くの専門医療機関連携薬局・地域連携薬局としての認定を取得しており、地域の医療機関連携や高度医療のハブとなる薬局店舗作りと高い専門性を有する薬剤師の育成に注力してまいりました。

その一方で、大きく変化する事業環境を成長機会と捉えて、今後需要の拡大が見込まれているオンライン医療、在宅医療、スペシャリティ医薬品の取り扱いについては、当事業における注力領域と位置づけ、積極的な成長投資を行っております。すでに、オンライン医療提供体制の構築、在宅医療を中心に扱う在宅支援センターの拡大、高度医療の拠点病院前への薬局出店を行ってまいりました。

加えて、当社グループでは大きく変化する経営環境への対応やコーポレートガバナンスの強化、サステナビリティ経営の推進といったステークホルダーからの期待に応えるため、中長期の経営戦略として「長期ビジョン2035」を2024年9月に公開しました。グループのありたい姿として定めた「誰もがが一番に相談したくなるヘルスケアグループへ」の実現を目指すとともに、資本収益性及び成長性のさらなる改善を図ってまいります。

2026年3月期の見通しにつきましては、調剤薬局事業において、2025年3月期の新規出店効果及びスペシャリティ医薬品の取扱い増加、また在宅医療へのより一層の注力による売上高への寄与を見込んでおります。一方で、新卒薬剤師を約500名採用したことに加え、調剤業務のさらなる効率化及び対人業務の強化を目的とする調剤システムのリニューアルに伴う費用の計上等により、前期比増収減益を見込んでおります。

医薬品製造販売事業においては、薬価の毎年改定に加え、昨今の物価高騰による製造コストの上昇により、取り巻く経営環境はより一層厳しいものとなっておりますが、継続的な新規薬価収載品の発売や原価低減活動により、これらの影響を最小限に抑え、収益力の向上を目指してまいります。また、ジェネリック医薬品の供給課題の解決に向けては、業界一体となった取り組みを継続して行っており、当社としても、引き続き安定供給体制の強化に努めてまいります。長生堂製薬株式会社の川内工場における製造管理上の不備につきましては、業務改善計画に則り、再発防止及び品質管理と安定供給を経営の最優先事項として取り組んでおります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、薬剤師の派遣紹介需要の伸びが鈍化傾向にあるものの、システム刷新によるユーザビリティの向上及び集客強化によって、より一層のシェア拡大を推し進めてまいります。また、近年成長を続けている医師事業については、さらなる事業拡大に向けた取り組みを実施するとともに、産業医事業を含むヘルスケア事業についても全国展開を進めてまいります。

以上により、2026年3月期の通期業績予想につきましては、売上高372,800百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益8,000百万円（同28.2%増）、経常利益6,900百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（同151.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,034	27,463
受取手形	69	8
売掛金及び契約資産	21,761	23,167
電子記録債権	395	360
商品及び製品	28,992	29,507
仕掛品	2,420	2,057
原材料及び貯蔵品	6,677	9,682
その他	4,691	4,726
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	91,031	96,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,149	58,944
減価償却累計額	△31,267	△32,447
建物及び構築物（純額）	27,882	26,496
機械装置及び運搬具	22,480	23,662
減価償却累計額	△10,724	△12,175
機械装置及び運搬具（純額）	11,756	11,487
土地	13,371	13,105
リース資産	1,826	1,624
減価償却累計額	△710	△868
リース資産（純額）	1,116	755
建設仮勘定	2,642	1,661
その他	23,324	25,207
減価償却累計額	△19,664	△20,931
その他（純額）	3,659	4,275
有形固定資産合計	60,428	57,781
無形固定資産		
のれん	12,955	11,587
その他	8,471	10,864
無形固定資産合計	21,426	22,452
投資その他の資産		
投資有価証券	18	13
長期貸付金	4,868	4,657
敷金及び保証金	9,904	7,759
繰延税金資産	5,656	6,310
その他	1,752	1,168
投資その他の資産合計	22,200	19,908
固定資産合計	104,056	100,143
資産合計	195,087	197,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,759	54,954
電子記録債務	3,657	2,133
短期借入金	450	5,500
1年内返済予定の長期借入金	10,981	8,660
リース債務	171	153
未払法人税等	2,072	743
賞与引当金	4,086	4,285
役員賞与引当金	63	58
資産除去債務	853	61
その他	9,762	8,136
流動負債合計	84,858	84,687
固定負債		
長期借入金	42,108	42,898
リース債務	1,213	1,058
役員退職慰労引当金	85	79
退職給付に係る負債	2,587	2,536
資産除去債務	1,410	2,276
その他	4,471	4,471
固定負債合計	51,876	53,321
負債合計	136,735	138,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	9,228	9,228
利益剰余金	47,020	47,661
自己株式	△1,898	△1,946
株主資本合計	58,303	58,896
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	48	200
その他の包括利益累計額合計	48	200
純資産合計	58,351	59,097
負債純資産合計	195,087	197,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	340,310	360,512
売上原価	283,073	303,147
売上総利益	57,236	57,365
販売費及び一般管理費	48,093	51,125
営業利益	9,142	6,239
営業外収益		
受取手数料	46	46
受取賃貸料	703	876
受取補償金	208	310
受取保険金	16	6
補助金収入	56	519
その他	355	507
営業外収益合計	1,387	2,266
営業外費用		
支払利息	355	460
支払賃借料	484	661
固定資産除却損	39	83
その他	212	385
営業外費用合計	1,090	1,590
経常利益	9,439	6,915
特別利益		
固定資産売却益	65	20
投資有価証券売却益	-	14
受取補償金	32	33
特別利益合計	97	68
特別損失		
固定資産売却損	7	0
減損損失	4,391	4,132
特別損失合計	4,399	4,132
税金等調整前当期純利益	5,137	2,850
法人税、住民税及び事業税	3,782	1,976
法人税等調整額	△1,197	△516
法人税等合計	2,584	1,459
当期純利益	2,553	1,391
親会社株主に帰属する当期純利益	2,553	1,391

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,553	1,391
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	60	152
その他の包括利益合計	60	152
包括利益	2,614	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,614	1,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	45,216	△3,600	56,495
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却		△1,698		1,698	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△1,698	1,803	1,702	1,807
当期末残高	3,953	9,228	47,020	△1,898	58,303

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12	△12	56,483
当期変動額			
剰余金の配当		-	△749
親会社株主に帰属する当期純利益		-	2,553
自己株式の取得		-	△0
自己株式の処分		-	4
自己株式の消却		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	60	60
当期変動額合計	60	60	1,868
当期末残高	48	48	58,351

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	9,228	47,020	△1,898	58,303
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分				21	21
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	641	△48	592
当期末残高	3,953	9,228	47,661	△1,946	58,896

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48	48	58,351
当期変動額			
剰余金の配当		-	△749
親会社株主に帰属する当期純利益		-	1,391
自己株式の取得		-	△70
自己株式の処分		-	21
自己株式の消却		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	152	152
当期変動額合計	152	152	745
当期末残高	200	200	59,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,137	2,850
減価償却費	7,170	7,659
長期前払費用償却額	102	103
減損損失	4,391	4,132
受取補償金	△32	△33
のれん償却額	1,891	1,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
受取利息及び受取配当金	△24	△69
支払利息	355	460
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	△1,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,768	△3,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,501	564
前払費用の増減額 (△は増加)	△216	65
未払費用の増減額 (△は減少)	152	201
未収入金の増減額 (△は増加)	127	190
未払金の増減額 (△は減少)	1,112	△664
その他	△139	△423
小計	24,833	12,705
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△297	△436
法人税等の支払額	△4,149	△3,480
補償金の受取額	32	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,421	8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,943	△6,376
有形固定資産の売却による収入	88	50
無形固定資産の取得による支出	△3,461	△2,842
投資有価証券の売却による収入	-	18
長期前払費用の増加による支出	△56	△89
事業譲受による支出	△307	△655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△716	△436
貸付金の実行による支出	△936	△158
貸付金の回収による収入	178	340
敷金及び保証金の差入による支出	△3,137	△568
敷金及び保証金の回収による収入	117	703
その他	1,447	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,726	△9,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,550	5,050
長期借入れによる収入	8,500	9,450
長期借入金の返済による支出	△10,440	△10,981
リース債務の返済による支出	△190	△172
自己株式の取得による支出	△0	△70
配当金の支払額	△749	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,430	2,526
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,263	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	23,770	26,034
現金及び現金同等物の期末残高	26,034	27,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額667百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上しており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は279百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,805	27,632	9,873	340,310	—	340,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,813	111	12,925	△12,925	—
計	302,805	40,446	9,984	353,235	△12,925	340,310
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,189	250	937	16,376	△7,233	9,142
セグメント資産	115,690	71,055	4,993	191,739	3,348	195,087
その他の項目						
減価償却費	2,760	3,481	147	6,389	780	7,170
のれん償却費	1,828	44	17	1,891	—	1,891
減損損失	3,225	1,166	—	4,391	—	4,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,932	2,040	83	11,056	1,131	12,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△7,233百万円にはセグメント間取引消去△69百万円及び全社費用△7,164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,348百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△43百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△176百万円及び全社資産3,568百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額780百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,131百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	321,951	27,381	11,179	360,512	—	360,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,774	185	12,959	△12,959	—
計	321,951	40,156	11,365	373,472	△12,959	360,512
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,446	△630	937	13,753	△7,514	6,239
セグメント資産	118,372	70,504	5,436	194,312	2,793	197,105
その他の項目						
減価償却費	3,236	3,502	131	6,870	788	7,659
のれん償却費	1,888	—	20	1,908	—	1,908
減損損失	4,132	—	—	4,132	—	4,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,904	2,475	136	9,516	1,268	10,784

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△7,514百万円にはセグメント間取引消去36百万円及び全社費用△7,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,793百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△7百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△175百万円及び全社資産2,976百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額788百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,268百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	12,834	—	120	12,955

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	11,465	—	122	11,587

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950円44銭	1,978円13銭
1株当たり当期純利益	85円35銭	46円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,351	59,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,351	59,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,917	29,875

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託が保有する自己株式数は110千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,553	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,553	1,391
期中平均株式数(千株)	29,917	29,891

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は95千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。